

平成 2 6 年 度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第64号
平成27年9月1日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 辻 美 紀
同 永 山 誠

平成26年度高石市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

| | | |
|----|------------|-------|
| 第1 | 審査の方法 | 1 |
| 第2 | 審査の結果 | 1 |
| 第3 | 水道事業会計の概要 | 2 |
| | 1 業務状況について | 2 |
| | 2 決算状況について | 4 |
| | 3 経営状況について | 6 |
| | 4 財政状態について | 12 |
| | 5 経営分析について | 14 |
| | むすび | 18 |
| | 資 料 | 19～25 |

平成26年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は平成26年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成26年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

| 項目 | 単位 | 平成26年度 | 平成25年度 | 増減 | 増減率(%) | 備考 | | |
|-----------------------------|----------------|-----------|----------------|-----------|-----------|---|--------|--|
| 総人口 | 人 | 58,533 | 58,650 | △ 117 | △ 0.2 | 年度末区域内総人口 | | |
| 給水人口 | 人 | 58,530 | 58,647 | △ 117 | △ 0.2 | 年度末区域内給水人口 | | |
| 普及率 | % | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | $\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$ | | |
| 給水戸数 | 戸 | 25,921 | 25,791 | 130 | 0.5 | 年度末区域内給水戸数 | | |
| 年間受水量 | m ³ | 7,105,660 | 7,151,270 | △ 45,610 | △ 0.6 | | | |
| 水源内訳 | 大 | 受水量 | m ³ | 5,527,660 | 5,371,000 | 156,660 | 2.9 | |
| | 広 | | % | 77.8 | 75.1 | 2.7 | 3.6 | |
| | 域 | 受水量 | m ³ | 1,578,000 | 1,780,270 | △ 202,270 | △ 11.4 | |
| | 水 | | % | 22.2 | 24.9 | △ 2.7 | △ 10.8 | |
| 道 | 水道 | 構成比 | % | | | | | |
| 年間総配水量 | m ³ | 7,107,370 | 7,150,740 | △ 43,370 | △ 0.6 | | | |
| 年間総有収水量 | m ³ | 6,525,851 | 6,650,221 | △ 124,370 | △ 1.9 | 給水量 | | |
| 有収率 | % | 91.8 | 93.0 | △ 1.2 | △ 1.3 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | | |
| 1 m ³ 当り 給水原価 | 円 | 172.15 | 154.00 | 18.15 | 11.8 | $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | | |
| 1 m ³ 当り 供給単価 | 円 | 179.04 | 179.07 | △ 0.03 | △ 0.02 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ | | |

給水人口は、58,530人で前年度に比べ117人(0.2%)減少し、給水戸数は、25,921戸で前年度に比べ130戸(0.5%)増加となった。年間総配水量は、7,107,370 m³で前年度に比べ43,370 m³(0.6%)減少し、年間総有収水量は、6,525,851 m³で前年度に比べ124,370 m³(1.9%)減少している。この結果、有収率は、91.8%となっている。

なお、有収水量については、節水意識の向上や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから、ここ数年にわたり減少が続いている。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

| 項 目 | 平成26年度 | 平成25年度 | 増 減 | 備 考 |
|-------------|--------|--------|-------|---------|
| 一日配水能力 (A) | 37,900 | 37,900 | 0 | |
| 一日平均配水量 (B) | 19,472 | 19,591 | △ 119 | |
| 一日最大配水量 (C) | 21,340 | 21,790 | △ 450 | |
| 施設利用率 | 51.4 | 51.7 | △ 0.3 | B/A×100 |
| 最大稼働率 | 56.3 | 57.5 | △ 1.2 | C/A×100 |
| 負 荷 率 | 91.2 | 89.9 | 1.3 | B/C×100 |

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、19,472 m³で前年度に比べ119 m³ (0.6%) 減少となった。また、一日最大配水量は、平成26年8月7日の21,340 m³となった。その結果、施設利用率は、51.4%で前年度に比べ0.3ポイント、最大稼働率は、56.3%で前年度に比べ1.2ポイントそれぞれ下降している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

| 項 目 | 平成26年度 | 平成25年度 | 増 減 |
|---------|--------|--------|---------|
| 給 水 原 価 | 172.15 | 154.00 | 18.15 |
| 供 給 単 価 | 179.04 | 179.07 | △ 0.03 |
| 損 益 | 6.89 | 25.07 | △ 18.18 |

1 m³当りの給水原価は、高石配水場にかかる修繕費及び老朽管更新にかかる請負工事費の増加によって配水及び給水費が増加したことにより172.15円となり、前年度に比べ18.15円増加している。また、供給単価は給水収益の減少により179.04円で、前年度に比べ0.03円減少した。その結果、6.89円の黒字となり、損益は前年度に比べ18.18円減少している。

2 決算状況について

平成26年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予 算 額 と 決算額の比較 | 執行率 (収入率) | 前 年 度 決 算 額 | 前 年 度 執 行率(収入率) |
|--------|-----------|-----------|-------------------|--------------|----------------|--------------------|
| 水道事業収益 | 1,430,058 | 1,416,132 | △ 13,926 | 99.0 | 1,365,293 | 100.6 |
| 営業収益 | 1,353,649 | 1,337,332 | △ 16,317 | 98.8 | 1,310,684 | 100.2 |
| 営業外収益 | 76,409 | 78,800 | 2,391 | 103.1 | 54,609 | 113.3 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 水道事業費用 | 1,632,366 | 1,480,891 | △ 151,475 | 90.7 | 1,103,760 | 88.8 |
| 営業費用 | 1,392,871 | 1,253,353 | △ 139,518 | 90.0 | 1,053,926 | 89.3 |
| 営業外費用 | 42,917 | 35,190 | △ 7,727 | 82.0 | 46,553 | 88.9 |
| 特別損失 | 192,578 | 192,348 | △ 230 | 99.9 | 3,281 | 58.5 |
| 予備費 | 4,000 | | △ 4,000 | | | |
| 収支差引 | △ 202,308 | △ 64,759 | 137,549 | | 261,533 | |

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,416,132千円で、予算額を13,926千円下回り、収入率は99.0%となった。また、前年度決算額に比べ50,839千円（3.7%）増加となったが、これは受託工事収益の増収や、長期前受金戻入の計上によるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,480,891千円で、予算額に対し151,475千円の不用額を生じ、執行率は90.7%となった。また、前年度決算額に比べ377,131千円（34.2%）増加となったが、これは高石配水場にかかる修繕費及び老朽管更新にかかる請負工事費の増加により、原水及び浄水費並びに配水及び給水費が増加したことによるものである。

収支差引額は、64,759千円の赤字であり、前年度に比べ326,292千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 | 執 行 率 (収入率) | 前 年 度 決 算 額 | 前 年 度 執 行 率 (収入率) |
|-----------------|-----------|-----------|------------------------|----------------|----------------|----------------------|
| 資 本 的 収 入 | 217,949 | 99,639 | △ 118,310 | 45.7 | 49,836 | 60.8 |
| 企 業 債 | 214,100 | 95,800 | △ 118,300 | 44.7 | 44,100 | 60.5 |
| 工 事 負 担 金 | 3,839 | 3,839 | 0 | 100.0 | 5,736 | 63.3 |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 10 | | △ 10 | | | |
| 資 本 的 支 出 | 397,787 | 299,357 | △ 98,430 | 75.3 | 211,368 | 87.9 |
| 建 設 改 良 費 | 289,424 | 193,313 | △ 96,111 | 66.8 | 108,329 | 80.4 |
| 企 業 債 償 還 金 | 106,363 | 106,044 | △ 319 | 99.7 | 103,039 | 99.2 |
| 予 備 費 | 2,000 | | △ 2,000 | | | |
| 収 支 差 引 | △ 179,838 | △ 199,718 | △ 19,880 | | △ 161,532 | |

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、99,639千円で予算額を118,310千円下回り、収入率は45.7%となった。また、前年度決算額に比べ49,803千円(99.9%)増加となったが、これは工事負担金が減少したものの、企業債が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、299,357千円で予算額に対し98,430千円の不用額を生じ、執行率は75.3%となった。また、前年度決算額に比べ87,989千円(41.6%)増加となったが、これは改良整備事業費が増加したことによるものである。収支差引額は、199,718千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金37,525千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金50,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,193千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の129,685千円に対し、執行額は123,517千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、4,351千円で消火栓の維持管理経費に充当するべきもの512千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当するべきもの3,839千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第8条、たな卸資産の購入限度額は19,847千円に対し、購入額は11,418千円で議決限

度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成26年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益を合計した収益的収入は1,321,785千円で、前年度に比べ19,712千円(1.5%)増加したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出については1,399,508千円で、前年度に比べ354,230千円(33.9%)増加し、収益的収支決算においては、77,723千円の当年度純損失となった。これは、会計の制度改正により、償却しきれていない減価償却費を特別損失により費用計上したために生じたものであるが、経常収支についてみると、114,302千円の利益が発生している。

一方、資本的収入は99,639千円で、前年度に比べ49,803千円(99.9%)増加し、資本的支出においても287,164千円で、前年度に比べ80,136千円(38.7%)増加し、収支差引は、187,525千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は1,245,162千円で、前年度に比べ3,886千円(0.3%)減少となった。これは受託工事収益が36,153千円で、24,491千円(210.0%)増加したものの、給水収益が1,168,378千円で、22,470千円(1.9%)、その他営業収益が40,631千円で、5,907千円(12.7%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益は76,623千円で、前年度に比べ23,598千円(44.5%)増加となった。これは他会計補助金が1,564千円で、18,530千円(92.2%)減少したものの、長期前受金戻入が、46,430千円で皆増したこと等によるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

| | | | |
|------|-------|----------|-------|
| 受取利息 | 1,141 | 有価証券利息 | 0 |
| | | 他会計貸付金利息 | 1,141 |

(2) 収益的支出

ア 営業費用は1,181,324千円で、前年度に比べ166,254千円(16.4%)増加となった。これは減価償却費が161,148千円で、10,141千円(5.9%)、資産減耗費が6,050千円で、2,961千円(32.9%)減少したものの、原水及び浄水費が676,479千円で、94,272千円(16.2%)、配水及び給水費が163,026千円で、68,546千円(72.6%)、受託工事費が37,617千円で、

19,575千円（108.5%）増加したこと等によるものである。

イ 営業外費用は26,159千円で、前年度に比べ914千円（3.4%）減少となった。これは雑支出が484千円皆増したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が25,675千円で、1,398千円（5.2%）減少したことによるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

| 項 目 | 平成 26 年度 (千円) | 平成 25 年度 (千円) | 増 減 (千円) | 給水収益千円当り原価 (円) | | |
|-----------|------------------|------------------|-------------|-------------------|-------|------|
| | | | | 26 年度 | 25 年度 | 増減 |
| 原水及び浄水費 | 676,479 | 582,207 | 94,272 | 579 | 489 | 90 |
| 配水及び給水費 | 163,026 | 94,480 | 68,546 | 140 | 79 | 61 |
| 業 務 費 | 60,798 | 61,896 | △ 1,098 | 52 | 52 | 0 |
| 総 係 費 | 76,206 | 78,145 | △ 1,939 | 65 | 66 | △ 1 |
| 減 価 償 却 費 | 114,718 | 171,289 | △ 56,571 | 98 | 144 | △ 46 |
| 資 産 減 耗 費 | 6,050 | 9,011 | △ 2,961 | 5 | 7 | △ 2 |
| その他営業費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小 計 | 1,097,277 | 997,028 | 100,249 | 939 | 837 | 102 |
| 支 払 利 息 | 25,675 | 27,073 | △ 1,398 | 22 | 23 | △ 1 |
| 雑 支 出 | 484 | 0 | 484 | 1 | 0 | 1 |
| 合 計 | 1,123,436 | 1,024,101 | 99,335 | 962 | 860 | 102 |
| 給 水 収 益 | 1,168,378 | 1,190,848 | △ 22,470 | 1,000 | 1,000 | |

費用を給水収益 1,000 円当り原価に換算して比較すると、平成 25 年度 860 円が平成 26 年度は 962 円で 102 円(11.9%)増加している。これは借料及び損料、固定資産除却費等で減少したものの、高石配水場の修繕業務等による修繕費、老朽管更新工事の本格的実施による請負工事費、新たに計上される貸倒引当金繰入額の発生等により増加したものである。

エ 特別損失は192,025千円で、前年度に比べ188,890千円（6,025.2%）増加となった。これは、会計の制度改正処理として、過年度に償却すべき減価償却費を今回計上したことによるものである。

(3) 資本的収入

工事負担金は3,839千円で、前年度に比べ1,897千円（33.1%）減少したものの、企業債は95,800千円で、前年度に比べ51,700千円（117.2%）の増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は181,120千円で、前年度に比べ77,131千円（74.2%）増加となった。これ

は、固定資産購入費が 42,023 千円で、427 千円（1.0%）減少したものの、改良整備事業費が 139,096 千円で、77,557 千円（126.0%）増加したことによるものである。これは、老朽管更新工事に伴う支出が増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は 95,800 千円、企業債償還高は 106,044 千円で、本年度末の未償還残高は 987,319 千円となり、前年度末に比べ 10,244 千円減少となった。

（単位：千円）

| 前年度末未償還残高 | 本年度発行高 | 本年度償還高 | 本年度末未償還残高 |
|-----------|--------|---------|-----------|
| 997,563 | 95,800 | 106,044 | 987,319 |

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、987,319 千円で、これに対する利息は 170,948 千円、元利未償還額は 1,158,267 千円となっている。なお、平成 27 年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次償還

（単位：千円）

| | 元金未償還額 | 利子未償還額 | 元利未償還額 |
|-----------|----------|---------|-----------|
| 平成 25 年度末 | 997,563 | 176,581 | 1,174,144 |
| 平成 26 年度末 | 987,319 | 170,948 | 1,158,267 |
| 増 減 | △ 10,244 | △ 5,633 | △ 15,877 |

平成 27 年度以降年次償還予定額

（単位：千円）

| 年 度 | 元 金 | 利 息 | 元 利 合 計 |
|-----|---------|---------|-----------|
| 27 | 109,601 | 23,672 | 133,273 |
| 28 | 96,555 | 20,829 | 117,384 |
| 29 | 86,325 | 18,234 | 104,559 |
| 30 | 57,126 | 16,174 | 73,300 |
| 31 | 59,997 | 14,423 | 74,420 |
| 32～ | 577,715 | 77,616 | 655,331 |
| 合 計 | 987,319 | 170,948 | 1,158,267 |

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

(単位：m³、千円、%)

| 項 目 | | 平成 26 年度 | 平成 25 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
|------------------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 給 水 量 | 一 般 用 | 5,652,521 | 5,769,427 | △ 116,906 | △ 2.0 |
| | 官公署学校用 | 260,256 | 268,015 | △ 7,759 | △ 2.9 |
| | 病 院 用 | 108,085 | 107,099 | 986 | 0.9 |
| | 公衆浴場用 | 603 | 1,309 | △ 706 | △ 53.9 |
| | 工 場 用 | 504,358 | 504,324 | 34 | 0.0 |
| | 臨 時 用 | 28 | 47 | △ 19 | △ 40.4 |
| | 合 計 | 6,525,851 | 6,650,221 | △ 124,370 | △ 1.9 |
| 給 水 収 益 | 一 般 用 | 859,922 | 879,876 | △ 19,954 | △ 2.3 |
| | 官公署学校用 | 85,123 | 87,849 | △ 2,726 | △ 3.1 |
| | 病 院 用 | 32,004 | 31,701 | 303 | 1.0 |
| | 公衆浴場用 | 56 | 155 | △ 99 | △ 63.9 |
| | 工 場 用 | 191,262 | 191,248 | 14 | 0.0 |
| | 臨 時 用 | 11 | 19 | △ 8 | △ 42.1 |
| | 合 計 | 1,168,378 | 1,190,848 | △ 22,470 | △ 1.9 |

(2) 給水収益に対する人件費

(単位：千円、%)

| 項 目 | 平成 26 年度 | 平成 25 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| 給水収益 (A) | 1,168,378 | 1,190,848 | △ 22,470 | △ 1.9 |
| 人件費 (B) | 107,064 | 102,237 | 4,827 | 4.7 |
| B/A × 100 | 9.2 | 8.6 | | |

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く）は、107,064千円で、前年度に比べ4,827千円（4.7%）増加となった。

なお、受託工事費に係る職員給与費は、8,554千円で前年度に比べ208千円（2.5%）増加となった。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

| | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|-----------------------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|
| | 損益計算書 (税抜き) | 給水原価 対象費用 | 損益計算書 (税抜き) | 給水原価 対象費用 |
| 第1款 水道事業費用 | 1,399,508 | 1,123,436 | 1,045,278 | 1,024,101 |
| 第1項 営業費用 | 1,181,324 | 1,097,277 | 1,015,070 | 997,028 |
| (1) 原水及び浄水費 | 676,479 | 676,479 | 582,207 | 582,207 |
| (2) 配水及び給水費 | 163,026 | 163,026 | 94,480 | 94,480 |
| (3) 受託工事費 | 37,617 | 0 | 18,042 | 0 |
| (4) 業務費 | 60,798 | 60,798 | 61,896 | 61,896 |
| (5) 総係費 | 76,206 | 76,206 | 78,145 | 78,145 |
| (6) 減価償却費 | 161,148 | ※ 114,718 | 171,289 | 171,289 |
| (7) 資産減耗費 | 6,050 | 6,050 | 9,011 | 9,011 |
| (8) その他営業費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第2項 営業外費用 | 26,159 | 26,159 | 27,073 | 27,073 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 25,675 | 25,675 | 27,073 | 27,073 |
| (2) 雑支出 | 484 | 484 | 0 | 0 |
| 第3項 特別損失 | 192,025 | 0 | 3,135 | 0 |
| (1) 過年度損益修正損 | 181,388 | 0 | 3,135 | 0 |
| (2) その他特別損失 | 10,637 | 0 | 0 | 0 |
| 有収水量 | 6,525,851 m ³ | | 6,650,221 m ³ | |
| 給水原価 | 172.15 円 | | 154.00 円 | |

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を今年度より差引いています。

給水原価計算式

水道事業費用－受託工事費－長期前受金戻入－特別損失

有収水量

1,399,508 千円－37,617 千円－46,430 千円－192,025 千円

6,525,851 m³

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

| 項 目 | 平成 26 年度 | | 平成 25 年度 | | 平成 24 年度 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 人 件 費 | 16.41 | 9.5 | 15.37 | 10.0 | 28.91 | 17.4 |
| 動 力 費 | 1.55 | 0.9 | 1.48 | 1.0 | 1.21 | 0.7 |
| 受 水 費 | 77.36 | 44.9 | 75.89 | 49.3 | 78.68 | 47.3 |
| 委 託 料 | 23.37 | 13.6 | 18.19 | 11.8 | 14.87 | 8.9 |
| 請負工事費 | 7.64 | 4.4 | 1.80 | 1.2 | 0.47 | 0.3 |
| 修 繕 費 | 16.99 | 9.9 | 3.41 | 2.2 | 3.40 | 2.0 |
| 薬 品 費 | 0.03 | 0.0 | 0.02 | 0.0 | 0.03 | 0.0 |
| 材 料 費 | 0.94 | 0.6 | 0.95 | 0.6 | 0.75 | 0.5 |
| 減価償却費 | 17.57 | 10.2 | 25.76 | 16.7 | 25.24 | 15.2 |
| 資産減耗費 | 0.93 | 0.5 | 1.36 | 0.9 | 1.42 | 0.9 |
| 支払利息 | 3.93 | 2.3 | 4.07 | 2.6 | 5.48 | 3.3 |
| そ の 他 | 5.43 | 3.2 | 5.70 | 3.7 | 5.77 | 3.5 |
| 計 | 172.15 | 100.0 | 154.00 | 100.0 | 166.23 | 100.0 |

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員 1 人当りの生産性の比較

| 項 目 | 算出方式 | 平成 26 年度 | 平成 25 年度 | 増 減 | 増減率(%) |
|------------------------------|-------------------------------|----------|----------|----------|--------|
| 給 水 量 (m ³ /人) | <u>年間有収水量</u> 損益勘定所属職員数 | 407,866 | 415,639 | △ 7,773 | △ 1.9 |
| 給 水 人 口 (人/人) | <u>現在給水人口</u> 損益勘定所属職員数 | 3,658 | 3,665 | △ 7 | △ 0.2 |
| 営 業 収 益 (千円/人) | <u>営 業 収 益</u> 損益勘定所属職員数 | 77,823 | 78,066 | △ 243 | △ 0.3 |
| 営 業 利 益 (千円/人) | <u>営業収益-営業費用</u> 損益勘定所属職員数 | 3,990 | 14,624 | △ 10,634 | △ 72.7 |
| 経常損(△)益 (千円/人) | <u>経 常 損 益</u> 総 職 員 数 | 6,724 | 15,290 | △ 8,566 | △ 56.0 |
| 損益勘定所属 職員数 (人) | | 16 | 16 | 0 | 0.0 |
| 総 職 員 数 (人) | | 17 | 17 | 0 | 0.0 |

4 財政状態について

平成26年度の財政状態は、次のとおりである。

- (1) 資産総額は、5,681,147千円で、前年度に比べ368,572千円(6.1%)減少となった。

その内訳をみると、固定資産は、3,640,498千円で、404,582千円(10.0%)減少、流動資産は、2,040,649千円で36,010千円(1.8%)増加となった。

なお、資産総額の64.1%は固定資産である。

- (2) 負債総額は、2,546,499千円で、前年度に比べ1,970,593千円(342.2%)増加となった。

その内訳をみると、会計の制度改正により固定負債の企業債が877,718千円、流動負債の企業債が109,601千円、引当金が37,353千円、繰延収益が1,016,186千円の皆増となった。

- (3) 資本総額は、3,134,648千円で、前年度に比べ2,339,165千円(42.7%)減少となった。

その内訳をみると、資本金が、1,388,394千円で、前年度に比べ997,563千円(41.8%)、剰余金は、1,746,254千円で1,341,602千円(43.4%)減少となった。

- (4) 財政状態

(単位：千円、%)

| 項 目 | 平成 26 年度末 | 平成 25 年度末 | 項 目 | 平成 26 年度末 | 平成 25 年度末 |
|------|----------------------|----------------------|------|----------------------|----------------------|
| 固定資産 | 3,640,498 (64.1) | 4,045,080 (66.9) | 固定負債 | 1,095,913 (19.3) | 311,197 (5.1) |
| 流動資産 | 2,040,649 (35.9) | 2,004,639 (33.1) | 流動負債 | 434,400 (7.6) | 264,709 (4.4) |
| | | | 繰延収益 | 1,016,186 (17.9) | — |
| 資産合計 | 5,681,147 (100.0) | 6,049,719 (100.0) | 負債合計 | 2,546,499 (44.8) | 575,906 (9.5) |
| 繰延勘定 | — | — | 資本合計 | 3,134,648 (55.2) | 5,473,813 (90.5) |
| 合 計 | 5,681,147 (100.0) | 6,049,719 (100.0) | 合 計 | 5,681,147 (100.0) | 6,049,719 (100.0) |

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 内 訳 | | | 平成27年5月 末日までの 収入済額 | |
|--------|-----------|----------------|-----------|---------------------------|--------------------------|-------|
| | | 項 目 | 金 額 | 説 明 | | |
| 現金預金 | 1,846,507 | 現金預金 | 1,846,507 | 年度末残高 | | |
| 未 収 金 | 170,229 | 未収水道料金 | 157,941 | 現年度分 148,591 繰越分 9,350 | 141,748 689 | |
| | | そ の 他 営業未収金 | 5,170 | 受託工事分 | 1,986 | 1,986 |
| | | | | 下水道使用料徴収受託料他 | | |
| | | | | 市下水道課 | 3,115 | 3,115 |
| | | | | 泉大津市 | 65 | 65 |
| | | | | 堺市 | 3 | 3 |
| 和泉市 | 1 | 1 | | | | |
| 営業外未収金 | 1,572 | 上下水道課長人件費他 | 1,572 | 1,572 | | |
| その他未収金 | 16 | 雇用保険還付 | 16 | 0 | | |
| 消費税還付金 | 5,530 | 中間納付過払い分 | 5,530 | 0 | | |
| 貸倒引当金 | △ 2,401 | 貸倒引当金 | △ 2,401 | | | |
| 貯 蔵 品 | 26,314 | 材 料 | 22,451 | | | |
| | | 量 水 器 | 3,863 | | | |
| 計 | 2,040,649 | | | | | |

流動資産は、2,040,649千円で前年度に比べ36,010千円(1.8%)増加となった。これは、主に、未収金が170,229千円で前年度に比べ44,723千円(20.8%)減少、貸倒引当金が△2,401千円新設されたものの、現金預金が1,846,507千円で前年度に比べ83,769千円(4.8%)増加したことによるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分9,350千円の内訳は、平成22年度分2,099千円、平成23年度分2,588千円、平成24年度分2,112千円、平成25年度分2,551千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 内 訳 | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|---|--------|---|
| | | 項 目 | 金 額 | 説 明 | | |
| 企 業 債 | 109,601 | 建設改良企業債 | 109,601 | | | |
| 未 払 金 | 204,784 | 営 業 未 払 金 | 186,981 | 退職給付引当金 20,550 修繕費 55,263 受水費 45,440 保証金 1,191 委託料 46,255 請負工事費 4,302 会費負担金 9,199 動力費 753 路面復旧費 2,683 その他 1,345 | | |
| | | | | その他未払金 | 17,803 | 割賦未払金 2,940 請負工事費 14,092 修繕引当金 394 貯蔵品 377 |
| 預 り 金 | 82,662 | 諸 税 預 り 金 | 623 | 3月分所得税預り金 168 3月分住民税預り金 421 3月分厚生年金掛金 20 3月分協会けんぽ掛金 14 | | |
| | | | | 重 複 預 り 金 | 7 | 料金重複 7 |
| | | | | 預 り 金 | 2,000 | 指定金融機関担保 2,000 |
| | | | | 下水道使用料 | 80,032 | 下水道使用料徴収金 高石市下水道課 79,315 泉大津市上下水道局 717 |
| 引 当 金 | 37,353 | 退職給付引当金 | 29,302 | | | |
| | | 賞 与 引 当 金 | 8,051 | 平成26年12月から平成27年3月までの期間発生分 | | |
| 計 | 434,400 | | | | | |

流動負債は、434,400千円で前年度に比べ169,691千円(64.1%)増加となった。これは、主に会計の制度改正により企業債の建設改良企業債、引当金の退職給付引当金、賞与引当金が皆増したことによるものである。

5 経営分析について

平成26年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

| 項 目 | 平成26年度 | 平成25年度 | 平成24年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 固定資産構成比率 | 64.1 | 66.9 | 69.8 |
| 固定負債構成比率 | 19.3 | 21.6 | 25.5 |
| 自己資本構成比率 | 55.2 | 74.0 | 70.8 |

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、64.1%で前年度に比べ2.8ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、19.3%で前年度に比べ2.3ポイント下降しており、自己資本構成比率は、55.2%で前年度に比べ18.8ポイント下降している。

(2) 財務比率

(単位：%)

| 項 目 | 平成 26 年度 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 固 定 比 率 | 116.1 | 90.4 | 98.6 |
| 固定資産対長期資本比率 | 86.1 | 69.9 | 72.5 |
| 流 動 比 率 | 469.8 | 757.3 | 818.4 |
| 酸 性 試 験 比 率 | 464.3 | 747.1 | 803.8 |
| 現 金 比 率 | 425.1 | 665.9 | 697.4 |

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、116.1%で前年度に比べ25.7ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は86.1%で前年度に比べ16.2ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、469.8%で前年度に比べ287.5ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、464.3%で、前年度に比べ282.8ポイント下降している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は425.1%で前年度に比べ240.8ポイント下降している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が下降した原因は、流動負債の企業債、引当金が皆増したこと等による。

(3) 収益率

(単位：%)

| 項 目 | 平成 26 年度 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 経常収益対経常費用比率 | 109.5 | 124.9 | 118.7 |
| 営業収益対営業費用比率 | 105.7 | 124.1 | 117.1 |

経常収益対経常費用比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、109.5%で前年度に比べ 15.4 ポイント下降した。これは、会計の制度改正により償却しきれない減価償却費を特別損失により費用計上したため、その結果 77,723 千円の純損失が生じたが、経常収支についてみると、114,302 千円の利益が発生した。

営業収益対営業費用比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。この比率が 100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、105.7%で前年度に比べ 18.4 ポイント下降している。

(4) 回転率

| 項 目 | 平成 26 年度 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 |
|---------|----------|----------|----------|
| 流動資産回転率 | 0.6 | 0.7 | 0.7 |
| 固定資産回転率 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| 未収金回転率 | 6.3 | 5.5 | 5.8 |
| 未払金回転率 | 6.0 | 7.2 | 7.1 |

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.6 で前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この比率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3 で前年度と同じである。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、高いほど回転が早く回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率も高いほど支払期間が短いことを意味し、両比率のバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、6.3 で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、未払金回転率は、6.0 で前年度に比べ 1.2 ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

| 項 目 | 平成 26 年度 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 企業債元利償還金対料金収入比率 | 11.3 | 10.9 | 28.8 |
| 企業債償還元金対料金収入比率 | 9.1 | 8.7 | 25.8 |
| 企業債利息対料金収入比率 | 2.2 | 2.3 | 3.0 |
| 企業債償還元金対減価償却比率 | 65.8 | 60.2 | 183.5 |
| 利 子 負 担 率 | 2.6 | 2.7 | 3.4 |
| 職員給与費対料金収入比率 | 9.2 | 8.6 | 16.1 |

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、11.3%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、料金収入の減少によるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、65.8%で前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、2.6%で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、9.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

むすび

平成 26 年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が 1,245,162 千円、営業費用が 1,181,324 千円で営業利益は 63,838 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は 114,302 千円となった。一方、今年度からの会計制度改正に伴い、償却しきれていない減価償却費を特別損失として 192,025 千円費用計上したため、77,723 千円の純損失が生じることとなった。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益 1,168,378 千円（前年度比△22,470 千円）、受託工事収益 36,153 千円（前年度比+24,491 千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益 40,631 千円（前年度比△5,907 千円）、他会計補助金 1,564 千円（前年度比△18,530 千円）、会計制度改正により新たに収益化することとなった長期前受金戻入 46,430 千円（前年度比皆増）で、事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 676,479 千円（前年度比+94,272 千円）、総係費 76,206 千円（前年度比△1,939 千円）、減価償却費 161,148 千円（前年度比△10,141 千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 25,675 千円（前年度比△1,398 千円）となっている。

次に資本的収支をみると、収入が 99,639 千円、支出が 299,357 千円で差引 199,718 千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補てんしている。

今年度は、収入の根幹である水道料金収入をはじめ、下水道料徴収受託料、他会計補助金などが減収となったものの、受託工事収益が増収となったほか、長期前受金戻入の計上による増加があり、その結果、事業収益全体で前年度に比べ 19,712 千円の増収となった。一方、事業費用においては、減価償却費、会費及び負担金、固定資産除却費等が減少したが、職員給与費、委託料、修繕費、請負工事費などの増加に加えて、会計制度改正時の処理として過年度に償却すべき減価償却費を特別損失に計上したため、事業費用全体としては、前年度に比べ 354,231 千円の増となっている。そのため、給水原価も 172.15 円と前年度に比べ 18.15 円の増となっている。

事業・サービスの拡充が求められた時代から、人口減少、インフラ強靱化・更新・縮小の時代へ転換しつつある中で、本市においても老朽水道管の更新を本格的に推進していくため、今後、資本費の増嵩が懸念される。一方、節水型生活様式の定着や給水人口の減少などにより、有収水量の減少傾向は依然続いており、水道料金収入の増加は今後も期待できないことが予想される。したがって、更なる経営の効率化に向けて、民間活力の積極的活用や有効な資金調達に努めることが求められるところである。

そして、健全な経営の元で良質な水を安定供給することにより、住民福祉の向上及び地域社会の発展に寄与するために、より一層の努力を望むものである。

平成26年度高石市水道事業会計決算審査資料

| | |
|-----|--------------|
| 第1表 | 業務実績表（比較） |
| 第2表 | 収益的収支及び支出 |
| 第3表 | 資本的収入および支出 |
| 第4表 | 損益計算書（比較） |
| 第5表 | 貸借対照表（比較） |
| 第6表 | 用途別給水収益表（比較） |
| 第7表 | 費用構成表（比較） |
| 第8表 | 分析表 |

（注）

- ※ 趨勢比率は平成24年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

| 年 度 | | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 平成24年度 | 備 考 | |
|---|-------------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---|--|
| | | 実 数 | 趨勢 比率 | 実 数 | 趨勢 比率 | 実 数 | | |
| 総 人 口 | | 58,533 | 99.1 | 58,650 | 99.3 | 59,062 | 年度末区域内総人口 | |
| 計 画 給 水 人 口 | | 73,500 | 100.0 | 73,500 | 100.0 | 73,500 | 拡張計画による給水人口 | |
| 給 水 人 口 | | 58,530 | 99.1 | 58,647 | 99.3 | 59,057 | 年度末区域内給水人口 | |
| 普 及 率 (%) | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | $\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$ | |
| 給 水 戸 数 (戸) | | 25,921 | 100.9 | 25,791 | 100.4 | 25,696 | 年度末区域内給水戸数 | |
| 年 間 受 水 量 (m ³) | | 7,105,660 | 98.8 | 7,151,270 | 99.4 | 7,191,080 | | |
| 水 源 内 訳 及 び 構 成 比 | 大阪広域 水 道 | 受水量 (m ³) | 5,527,660 | 100.0 | 5,371,000 | 97.2 | 5,526,930 | |
| | | 構成比 (%) | 77.8 | 101.2 | 75.1 | 97.7 | 76.9 | |
| | 泉北水道 | 受水量 (m ³) | 1,578,000 | 94.8 | 1,780,270 | 107.0 | 1,664,150 | |
| | | 構成比 (%) | 22.2 | 96.1 | 24.9 | 107.8 | 23.1 | |
| 年 間 総 配 水 量 (m ³) | | 7,107,370 | 98.8 | 7,150,740 | 99.4 | 7,192,100 | | |
| 年 間 総 有 収 水 量 (m ³) | | 6,525,851 | 97.6 | 6,650,221 | 99.4 | 6,688,821 | 給水量 | |
| 一 日 平 均 配 水 量 (m ³) | | 19,472 | 98.8 | 19,591 | 99.4 | 19,704 | | |
| 一 日 最 大 配 水 量 (m ³) | | 21,340 | 96.8 | 21,790 | 98.8 | 22,050 | | |
| 有 収 率 (%) | | 91.8 | 98.7 | 93.0 | 100.0 | 93.0 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | |
| 1 m ³ 当り給水原価 (円) | | 172.15 | 103.6 | 154.00 | 92.6 | 166.23 | $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | |
| 1 m ³ 当り供給単価 (円) | | 179.04 | 99.8 | 179.07 | 99.8 | 179.45 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ | |
| 現行料金実施年月日 | | 平成26年4月1日 | | | | | | |

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

| 年度 項目 | 平成 26 年度 | | | 平成 25 年度 | | | 平成 24 年度 | | |
|----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算比 | 予算額 | 決算額 | 予算比 | 予算額 | 決算額 | 予算比 |
| 水道事業収益 | 1,430,058 | 1,416,132 | 99.0 | 1,356,549 | 1,365,293 | 100.6 | 1,442,378 | 1,417,271 | 98.3 |
| 営業収益 | 1,353,649 | 1,337,332 | 98.8 | 1,308,370 | 1,310,684 | 100.2 | 1,378,426 | 1,342,079 | 97.4 |
| 営業外収益 | 76,409 | 78,800 | 103.1 | 48,179 | 54,609 | 113.3 | 63,952 | 75,192 | 117.6 |

(支出)

(単位:千円、%)

| 年度 項目 | 平成 26 年度 | | | 平成 25 年度 | | | 平成 24 年度 | | |
|----------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算比 | 予算額 | 決算額 | 予算比 | 予算額 | 決算額 | 予算比 |
| 水道事業費用 | 1,632,366 | 1,480,891 | 90.7 | 1,242,523 | 1,103,760 | 88.8 | 1,285,824 | 1,202,520 | 93.5 |
| 営業費用 | 1,392,871 | 1,253,353 | 90.0 | 1,180,574 | 1,053,926 | 89.3 | 1,211,885 | 1,139,057 | 94.0 |
| 営業外費用 | 42,917 | 35,190 | 82.0 | 52,341 | 46,553 | 88.9 | 64,271 | 59,334 | 92.3 |
| 特別損失 | 192,578 | 192,348 | 99.9 | 5,608 | 3,281 | 58.5 | 5,668 | 4,129 | 72.8 |
| 予備費 | 4,000 | | | 4,000 | | | 4,000 | | |

| | | | | | | | | | |
|------|-----------|----------|--|---------|---------|--|---------|---------|--|
| 収支差引 | △ 202,308 | △ 64,759 | | 114,026 | 261,533 | | 156,554 | 214,751 | |
|------|-----------|----------|--|---------|---------|--|---------|---------|--|

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

| 年度 項目 | 平成 26 年度 | | | 平成 25 年度 | | | 平成 24 年度 | | |
|----------|----------|--------|-------|----------|--------|------|----------|---------|------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算比 | 予算額 | 決算額 | 予算比 | 予算額 | 決算額 | 予算比 |
| 資本的収入 | 217,949 | 99,639 | 45.7 | 81,967 | 49,836 | 60.8 | 287,510 | 239,716 | 83.4 |
| 企業債 | 214,100 | 95,800 | 44.7 | 72,900 | 44,100 | 60.5 | 284,000 | 238,800 | 84.1 |
| 工事負担金 | 3,839 | 3,839 | 100.0 | 9,057 | 5,736 | 63.3 | 3,500 | 916 | 26.2 |
| 固定資産売却代金 | 10 | 0 | 0.0 | 10 | 0 | 0.0 | 10 | 0 | 0.0 |

(支出)

(単位:千円、%)

| 年度 項目 | 平成 26 年度 | | | 平成 25 年度 | | | 平成 24 年度 | | |
|----------|----------|---------|------|----------|---------|------|----------|---------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算比 | 予算額 | 決算額 | 予算比 | 予算額 | 決算額 | 予算比 |
| 資本的支出 | 397,787 | 299,357 | 75.3 | 240,588 | 211,368 | 87.9 | 498,347 | 437,127 | 87.7 |
| 建設改良費 | 289,424 | 193,313 | 66.8 | 134,729 | 108,329 | 80.4 | 186,605 | 127,260 | 68.2 |
| 企業債償還金 | 106,363 | 106,044 | 99.7 | 103,859 | 103,039 | 99.2 | 309,868 | 309,867 | 100.0 |
| 予備費 | 2,000 | | | 2,000 | | | 1,874 | | |

| | | | | | | | | | |
|------|-----------|-----------|--|-----------|-----------|--|----------|-----------|--|
| 収支差引 | △ 179,838 | △ 199,718 | | △ 158,621 | △ 161,532 | | △ 11,119 | △ 197,411 | |
|------|-----------|-----------|--|-----------|-----------|--|----------|-----------|--|

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

| 項 目 | 平 成 2 6 年 度 | | | 平 成 2 5 年 度 | | | 平 成 2 4 年 度 | |
|----------------------|-------------|-------|---------|-------------|-------|-------|-------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 趨勢比率 | 金 額 | 構成比 | 趨勢比率 | 金 額 | 構成比 |
| 1 営 業 収 益 | 1,245,162 | 94.2 | 97.3 | 1,249,048 | 96.0 | 97.6 | 1,279,373 | 94.5 |
| (1)給水収益 | 1,168,378 | 88.4 | 97.3 | 1,190,848 | 91.5 | 99.2 | 1,200,297 | 88.7 |
| (2)受託工事収益 | 36,153 | 2.7 | 176.5 | 11,662 | 0.9 | 56.9 | 20,480 | 1.5 |
| (3)その他営業収益 | 40,631 | 3.1 | 69.3 | 46,538 | 3.6 | 79.4 | 58,596 | 4.3 |
| 2 営 業 外 収 益 | 76,623 | 5.8 | 103.9 | 53,025 | 4.0 | 71.9 | 73,754 | 5.5 |
| (1)受取利息 | 1,141 | 0.1 | 66.6 | 1,079 | 0.1 | 63.0 | 1,712 | 0.1 |
| (2)雑収益 | 27,488 | 2.1 | 95.0 | 31,852 | 2.4 | 110.1 | 28,935 | 2.2 |
| (3)他会計補助金 | 1,564 | 0.1 | 3.6 | 20,094 | 1.5 | 46.6 | 43,107 | 3.2 |
| (4)長期前受金戻入 | 46,430 | 3.5 | 皆増 | — | — | — | — | — |
| 収 益 合 計 | 1,321,785 | 100.0 | 97.7 | 1,302,073 | 100.0 | 96.2 | 1,353,127 | 100.0 |
| 1 営 業 費 用 | 1,181,324 | 84.4 | 107.0 | 1,015,070 | 97.1 | 92.0 | 1,103,662 | 96.5 |
| (1)原水及び浄水費 | 676,479 | 48.3 | 110.8 | 582,207 | 55.7 | 95.4 | 610,273 | 53.4 |
| (2)配水及び給水費 | 163,026 | 11.7 | 212.8 | 94,480 | 9.0 | 123.3 | 76,611 | 6.7 |
| (3)受託工事費 | 37,617 | 2.7 | 132.2 | 18,042 | 1.7 | 63.4 | 28,458 | 2.5 |
| (4)業 務 費 | 60,798 | 4.3 | 91.2 | 61,896 | 5.9 | 92.9 | 66,636 | 5.8 |
| (5)総 係 費 | 76,206 | 5.5 | 53.2 | 78,145 | 7.5 | 54.5 | 143,275 | 12.5 |
| (6)減価償却費 | 161,148 | 11.5 | 95.4 | 171,289 | 16.4 | 101.4 | 168,854 | 14.8 |
| (7)資産減耗費 | 6,050 | 0.4 | 63.7 | 9,011 | 0.9 | 94.8 | 9,504 | 0.8 |
| (8)その他営業費用 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | 皆減 | 51 | 0.0 |
| 2 営 業 外 費 用 | 26,159 | 1.9 | 71.3 | 27,073 | 2.6 | 73.8 | 36,665 | 3.2 |
| (1)支払利息及び 企業債取扱諸費 | 25,675 | 1.8 | 70.0 | 27,073 | 2.6 | 73.8 | 36,665 | 3.2 |
| (2)雑支出 | 484 | 0.1 | 皆増 | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 |
| 3 特 別 損 失 | 192,025 | 13.7 | 4,883.6 | 3,135 | 0.3 | 79.7 | 3,932 | 0.3 |
| (1)過年度損益修正損 | 181,388 | 13.0 | 4,613.1 | 3,135 | 0.3 | 79.7 | 3,932 | 0.3 |
| (2)その他特別損失 | 10,637 | 0.7 | 皆増 | — | — | — | — | — |
| 費 用 合 計 | 1,399,508 | 100.0 | 122.3 | 1,045,278 | 100.0 | 91.3 | 1,144,259 | 100.0 |
| 当 年 度 純 利 益 | △ 77,723 | | △ 37.2 | 256,795 | | 122.9 | 208,868 | |

貸借対照表 (比較)

(単位：千円、%)

| 項目 | 平成26年度 | | | 平成25年度 | | | 平成24年度 | |
|----------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 趨勢比率 | 金額 | 構成比 | 趨勢比率 | 金額 | 構成比 |
| 1 固定資産 | 3,640,498 | 64.1 | 87.8 | 4,045,080 | 66.9 | 97.6 | 4,144,271 | 69.8 |
| (1)有形固定資産 | 3,640,498 | 64.1 | 87.8 | 4,045,080 | 66.9 | 97.6 | 4,144,271 | 69.8 |
| (7)土地 | 708,276 | 12.5 | 100.0 | 708,276 | 11.7 | 100.0 | 708,276 | 11.9 |
| (イ)建物 | 277,530 | 4.9 | 54.3 | 506,047 | 8.4 | 99.0 | 511,002 | 8.6 |
| (ロ)構築物 | 127,544 | 2.3 | 87.5 | 139,034 | 2.3 | 95.3 | 145,839 | 2.5 |
| (エ)機械及び装置 | 154,366 | 2.7 | 78.4 | 174,680 | 2.9 | 88.8 | 196,806 | 3.3 |
| (オ)量水器 | 30,810 | 0.5 | 94.0 | 30,870 | 0.5 | 94.2 | 32,770 | 0.6 |
| (カ)車輛及び運搬具 | 1,437 | 0.0 | 68.9 | 1,762 | 0.0 | 84.4 | 2,087 | 0.0 |
| (キ)工具・器具及び備品 | 2,416 | 0.0 | 96.1 | 2,882 | 0.1 | 114.7 | 2,513 | 0.0 |
| (ク)送配水管 | 2,338,119 | 41.2 | 91.9 | 2,481,529 | 41.0 | 97.5 | 2,544,978 | 42.9 |
| (ケ)建設仮勘定 | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 2,040,649 | 35.9 | 113.8 | 2,004,639 | 33.1 | 111.8 | 1,793,425 | 30.2 |
| (1)現金預金 | 1,846,507 | 32.5 | 120.8 | 1,762,738 | 29.1 | 115.3 | 1,528,196 | 25.7 |
| (2)未収金 | 170,229 | 3.0 | 73.0 | 214,952 | 3.6 | 92.2 | 233,131 | 3.9 |
| 貸倒引当金 | △ 2,401 | △ 0.1 | 皆増 | — | — | — | — | — |
| (3)貯蔵品 | 26,314 | 0.5 | 82.0 | 26,949 | 0.4 | 84.0 | 32,098 | 0.6 |
| (4)短期貸付金 | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 |
| (5)前払費用 | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 5,681,147 | 100.0 | 95.7 | 6,049,719 | 100.0 | 101.9 | 5,937,696 | 100.0 |
| 1 固定負債 | 1,095,913 | 19.3 | 238.8 | 311,197 | 5.1 | 67.8 | 458,991 | 7.7 |
| (1)企業債 | 877,718 | 15.5 | 皆増 | — | — | — | — | — |
| (2)引当金 | 184,595 | 3.2 | 51.5 | 243,997 | 4.0 | 68.1 | 358,191 | 6.0 |
| (3)割賦未払金 | 33,600 | 0.6 | 33.3 | 67,200 | 1.1 | 66.7 | 100,800 | 1.7 |
| 2 流動負債 | 434,400 | 7.6 | 198.2 | 264,709 | 4.4 | 120.8 | 219,125 | 3.7 |
| (1)企業債 | 109,601 | 1.9 | 皆増 | — | — | — | — | — |
| (2)未払金 | 204,784 | 3.6 | 143.8 | 200,705 | 3.3 | 140.9 | 142,412 | 2.4 |
| (3)預り金 | 82,662 | 1.4 | 107.8 | 64,004 | 1.1 | 83.4 | 76,713 | 1.3 |
| (4)引当金 | 37,353 | 0.7 | 皆増 | — | — | — | — | — |
| 3 繰延収益 | 1,016,186 | 17.9 | 皆増 | — | — | — | — | — |
| 負債合計(1+2+3) | 2,546,499 | 44.8 | 375.5 | 575,906 | 9.5 | 84.9 | 678,116 | 11.4 |
| 4 資本金 | 1,388,394 | 24.4 | 60.6 | 2,385,957 | 39.4 | 104.1 | 2,291,896 | 38.6 |
| (1)自己資本金 | 1,388,394 | 24.4 | 112.4 | 1,388,394 | 22.9 | 112.4 | 1,235,394 | 20.8 |
| (2)借入資本金 | 0 | 0.0 | 皆減 | 997,563 | 16.5 | 94.4 | 1,056,502 | 17.8 |
| 5 剰余金 | 1,746,254 | 30.8 | 58.8 | 3,087,856 | 51.1 | 104.0 | 2,967,684 | 50.0 |
| (1)資本剰余金 | 78,223 | 1.4 | 3.4 | 2,302,017 | 38.1 | 100.7 | 2,285,640 | 38.5 |
| (7)工事負担金 | 61,925 | 1.1 | 3.6 | 1,712,143 | 28.3 | 100.3 | 1,706,406 | 28.7 |
| (イ)受贈財産評価額 | 16,298 | 0.3 | 8.7 | 198,044 | 3.3 | 105.7 | 187,404 | 3.2 |
| (ロ)他会計補助金 | 0 | 0.0 | 皆減 | 391,830 | 6.5 | 100.0 | 391,830 | 6.6 |
| (2)利益剰余金 | 1,668,031 | 29.4 | 244.6 | 785,839 | 13.0 | 115.2 | 682,044 | 11.5 |
| (7)減債積立金 | 147,000 | 2.6 | 98.0 | 147,000 | 2.4 | 98.0 | 150,000 | 2.5 |
| (イ)建設改良積立金 | 354,716 | 6.3 | 173.3 | 254,717 | 4.2 | 124.4 | 204,717 | 3.5 |
| (ロ)当年度未処分利益剰余金 | 1,166,315 | 20.5 | 356.3 | 384,122 | 6.4 | 117.4 | 327,327 | 5.5 |
| 資本合計(4+5) | 3,134,648 | 55.2 | 59.6 | 5,473,813 | 90.5 | 104.1 | 5,259,580 | 88.6 |
| 負債・資本合計 | 5,681,147 | 100.0 | 95.7 | 6,049,719 | 100.0 | 101.9 | 5,937,696 | 100.0 |

第6表

用途別給水収益表(比較)

(単位:千円、%)

| 年度 項目 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 平成24年度 |
|----------|-----------|------|-----------|-------|-----------|
| | 料金収入 | 趨勢比率 | 料金収入 | 趨勢比率 | 料金収入 |
| 一般用 | 859,922 | 97.3 | 879,876 | 99.5 | 883,952 |
| 官公署学校用 | 85,123 | 94.7 | 87,849 | 97.8 | 89,856 |
| 病院用 | 32,004 | 97.1 | 31,701 | 96.2 | 32,969 |
| 公衆浴場用 | 56 | 36.8 | 155 | 102.0 | 152 |
| 工場用 | 191,262 | 98.9 | 191,248 | 98.9 | 193,368 |
| 臨時用 | 11 | 皆増 | 19 | 皆増 | 0 |
| 計 | 1,168,378 | 97.3 | 1,190,848 | 99.2 | 1,200,297 |

第7表

費用構成表(比較)

(単位:千円、%)

| 年度 項目 | 平成26年度 | | | 平成25年度 | | | 平成24年度 | |
|-----------|-----------|-------|---------|-----------|-------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 趨勢比率 | 金額 | 構成比 | 趨勢比率 | 金額 | 構成比 |
| 人件費 | 107,064 | 9.1 | 55.4 | 102,237 | 10.0 | 52.9 | 193,362 | 17.4 |
| 動力費 | 10,114 | 0.9 | 124.7 | 9,857 | 1.0 | 121.5 | 8,111 | 0.7 |
| 受水費 | 504,836 | 43.2 | 95.9 | 504,662 | 49.3 | 95.9 | 526,290 | 47.3 |
| 委託料 | 152,527 | 13.0 | 153.3 | 120,943 | 11.8 | 121.6 | 99,488 | 8.9 |
| 請負工事費 | 49,868 | 4.3 | 1,582.1 | 11,978 | 1.2 | 380.0 | 3,152 | 0.3 |
| 修繕費 | 110,845 | 9.5 | 487.0 | 22,673 | 2.2 | 99.6 | 22,760 | 2.0 |
| 薬品費 | 190 | 0.0 | 111.8 | 155 | 0.0 | 91.2 | 170 | 0.0 |
| 材料費 | 6,145 | 0.5 | 122.8 | 6,318 | 0.6 | 126.2 | 5,005 | 0.5 |
| 減価償却費 | 161,148 | 13.8 | 95.4 | 171,289 | 16.7 | 101.4 | 168,854 | 15.2 |
| 資産減耗費 | 6,050 | 0.5 | 63.7 | 9,011 | 0.9 | 94.8 | 9,504 | 0.9 |
| 支払利息 | 25,412 | 2.2 | 69.8 | 26,811 | 2.6 | 73.7 | 36,402 | 3.3 |
| その他 | 35,667 | 3.0 | 92.0 | 38,167 | 3.7 | 98.4 | 38,771 | 3.5 |
| 小計(給水費用等) | 1,169,866 | 100.0 | 105.2 | 1,024,101 | 100.0 | 92.1 | 1,111,869 | 100.0 |
| 受託工事費 | 37,617 | | 132.2 | 18,042 | | 63.4 | 28,458 | |
| 材料売却原価 | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 |
| 合計 | 1,207,483 | | 105.9 | 1,042,143 | | 91.4 | 1,140,327 | |

| 項 目 | 年 度 | 2 6年度 | 2 5年度 | 2 4年度 | 算 式 |
|---------------------|-----|-------|-------|-------|--|
| 固定資産構成比率 (%) | | 64.1 | 66.9 | 69.8 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ |
| 固定負債構成比率 (%) | | 19.3 | 21.6 | 25.5 | $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ |
| 固定比率 (%) | | 116.1 | 90.4 | 98.6 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ |
| 固定資産対長期資本比率 (%) | | 86.1 | 69.9 | 72.5 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ |
| 自己資本構成比率 (%) | | 55.2 | 74.0 | 70.8 | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ |
| 流動比率 (%) | | 469.8 | 757.3 | 818.4 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 現金比率 (%) | | 425.1 | 665.9 | 697.4 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 酸性試験比率 (%) | | 464.3 | 747.1 | 803.8 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 流動資産回転率 | | 0.6 | 0.7 | 0.7 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ |
| 未収金回転率 | | 6.3 | 5.5 | 5.8 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ |
| 固定資産回転率 | | 0.3 | 0.3 | 0.3 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ |
| 未払金回転率 | | 6.0 | 7.2 | 7.1 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$ |
| 経常収支比率 (%) | | 109.5 | 124.9 | 118.7 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| 営業収支比率 (%) | | 105.7 | 124.1 | 117.1 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ |
| 企業債償還元金対料金収入比率 (%) | | 9.1 | 8.7 | 25.8 | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) | | 11.3 | 10.9 | 28.8 | $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 企業債利息対料金収入比率 (%) | | 2.2 | 2.3 | 3.0 | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ |

| 項 目 | 年 度 | 2 6 年 度 | 2 5 年 度 | 2 4 年 度 | 算 式 |
|-----------------------------|---------------------|---------|---------|---------|---|
| 企業債償還元金対減価償却比率 (%) | (%) | 65.8 | 60.2 | 183.5 | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ |
| 利子負担率 (%) | (%) | 2.6 | 2.7 | 3.4 | $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$ |
| 受水費対料金収入比率 (%) | (%) | 43.2 | 42.4 | 43.8 | $\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 職員給与対料金収入比率 (%) | (%) | 9.2 | 8.6 | 16.1 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ |
| 累積欠損金比率 (%) | (%) | — | — | — | $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ |
| 負 荷 率 (%) | (%) | 91.2 | 89.9 | 89.4 | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ |
| 施設利用率 (%) | (%) | 51.4 | 51.7 | 52.0 | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ |
| 最大稼働率 (%) | (%) | 56.3 | 57.5 | 58.2 | $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ |
| 配水管使用効率 (m ³ /m) | (m ³ /m) | 41.5 | 44.8 | 45.5 | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ |
| 供給単価 (円/m ³) | (円/m ³) | 179.04 | 179.07 | 179.45 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 給水原価 (円/m ³) | (円/m ³) | 172.15 | 154.00 | 166.23 | $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 職員1人当り給水人口 (人) | (人) | 3,658 | 3,665 | 2,953 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$ |
| 職員1人当り給水量 (m ³) | (m ³) | 407,866 | 415,639 | 334,441 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$ |
| 職員1人当り営業収益 (千円) | (千円) | 77,823 | 78,066 | 63,969 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$ |
| 有 収 率 (%) | (%) | 91.8 | 93.0 | 93.0 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |